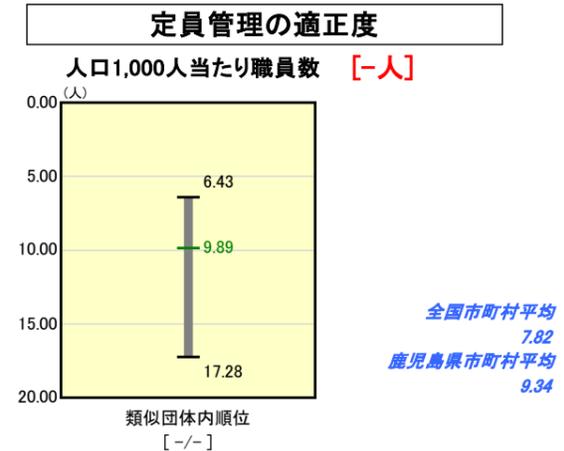
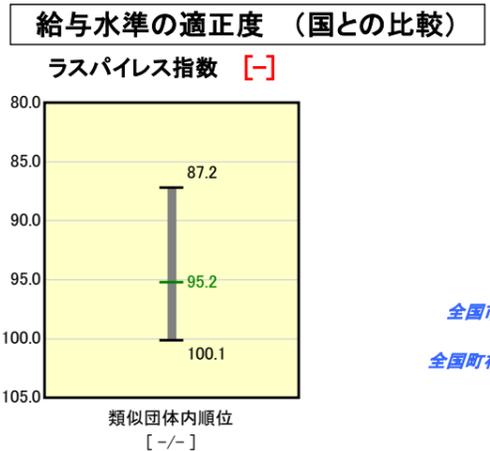
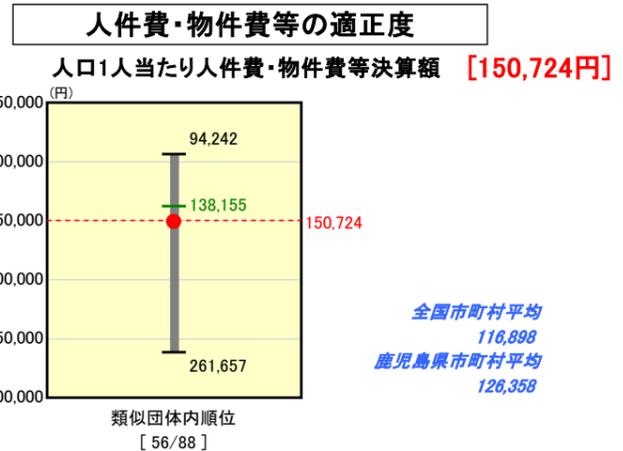
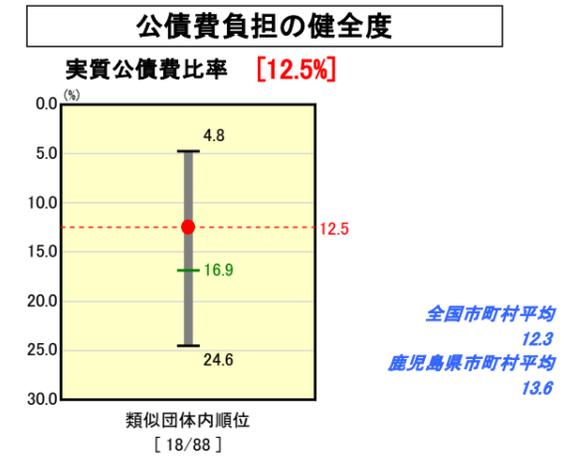
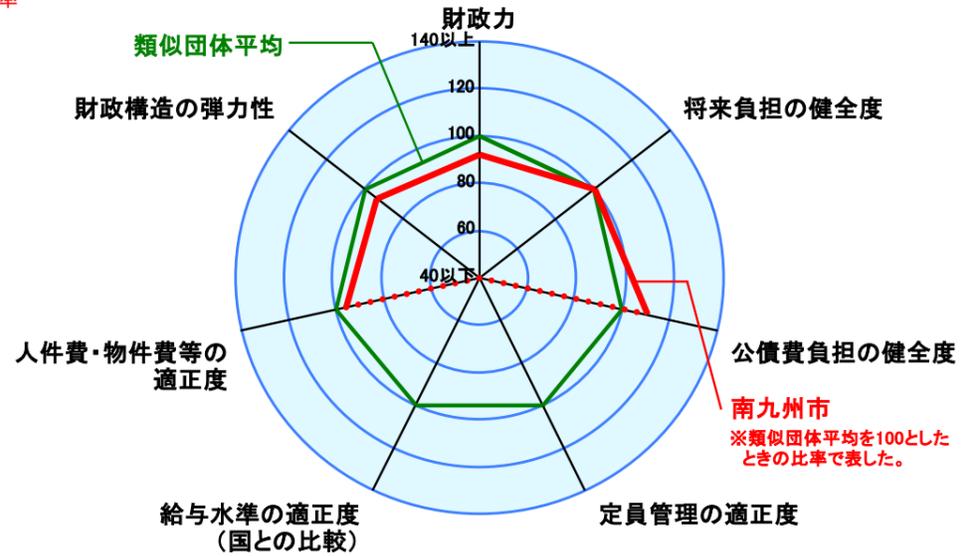
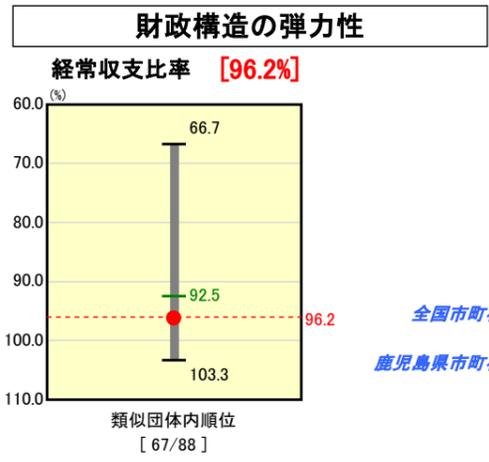
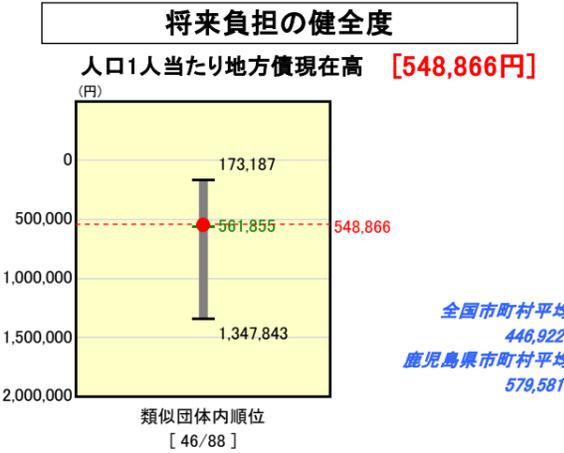
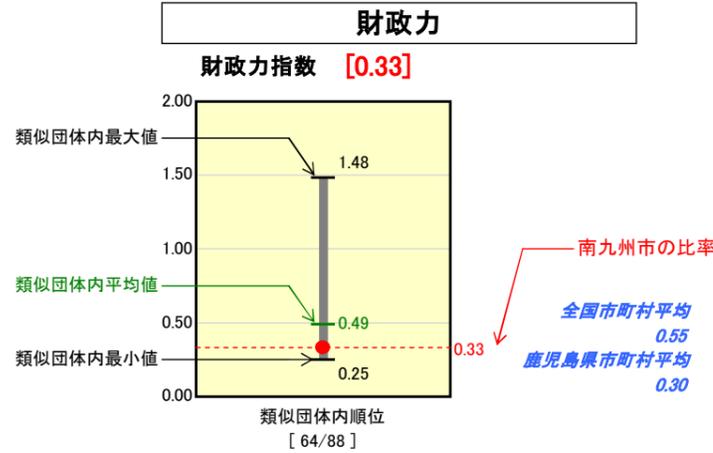


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 南九州市

人口	41,691人	(H20.3.31現在)
面積	357.85	km ²
歳入総額	22,001,041	千円
歳出総額	21,170,051	千円
実質収支	693,559	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- ◆財政力指数
基幹産業である農業の他に大きな産業もなく、人口の減少等から財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。今後も集中改革プランに基づく組織機構の見直し、民間移管・指定管理者制度の導入等の推進により歳出削減を図るとともに、市税等の収納率向上、使用料等の見直しなどにより歳入確保に努め、財政運営の効率化に資する。
- ◆経常収支比率
経常経費に充当される特定財源の減少等により、類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づく人件費の抑制や、市営放牧場への指定管理者制度の導入、市営老人ホームの民間移管等により経常経費の更なる削減に努める。
- ◆実質公債費比率
計画的な地方債の発行、交付税措置のある有利な地方債を活用することにより、実質公債費比率は類似団体平均を下回っており、今後も本市財政計画に基づき、引き続き水準を抑える。
- ◆人口1人当たり地方債残高
類似団体平均をわずかに下回っており、今後も新規発行を可能な限り抑制し、財政の健全化に努める。
- ◆人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均に比べて高くなっているのは、主に人件費を要因としており、これは保育所、老人ホームなどの施設運営を直営で行っているためである。今後は、民間移管や指定管理者制度の導入などにより人件費の抑制を図っていく方針である。